

## 平成32年国勢調査有識者会議（第3回） 議事要旨

1 日 時 平成29年12月1日（金）13：30～15：30

2 場 所 総務省第二庁舎6階特別会議室

3 出席者

構成員：堀部政男座長，太田真嗣委員，岡田豊委員，加藤久和委員，玄田有史委員，  
津谷典子委員，萩原雅之委員，廣松毅委員（大林千一委員及び菅幹雄委員は欠席）

オブザーバー：間船芳秋 東京都総務局統計部人口統計課長

石川正喜 浜松市文書行政課長

綱嶋康人 大阪市都市計画局企画振興部統計調査担当課長

総務省：千野統計局長，佐伯統計調査部長，横田大臣官房審議官，岩佐総務課長，  
栗田調査企画課長，山田国勢統計課長，水澤国勢統計課環境整備企画官 ほか

4 議 題

- (1) 平成32年国勢調査第1次試験調査の実施状況等について
- (2) 平成32年国勢調査第2次試験調査（案）について
- (3) 第1次試験調査において検証した調査事項及び要望についての対応（案）
- (4) 平成27年国勢調査事後調査の確報結果について
- (5) その他

5 配布資料

資料1－1 平成32年国勢調査第1次試験調査 実施状況等結果の概要

資料1－2 平成32年国勢調査第1次試験調査 実施状況等報告書

資料1－3 平成32年国勢調査第1次試験調査における地方公共団体からの主な意見及び対応  
に当たっての考え方

資料2－1 平成32年国勢調査第2次試験調査に向けた検討のポイント  
－第2次試験調査における検証・検討事項－

資料2－2 平成32年国勢調査第2次試験調査の概要（案）

資料3 第1次試験調査において検証した調査事項及び要望についての対応（案）

（参考1） 国勢調査の集計事項・調査事項に係る利活用事例

（参考2） 国勢調査の調査事項の変遷

資料4 平成27年国勢調査事後調査 確報結果について

資料5 平成32年国勢調査有識者会議 ワーキンググループ（WG）について

参考 平成32年国勢調査有識者会議（第2回）議事要旨

6 議事要旨

- 事務局から資料に基づき，平成32年国勢調査第1次試験調査の実施状況，第2次試験調査の概要及び平成27年国勢調査事後調査の確報結果等について説明を行った。説明を受け，順次意見交換が行われた。

## 【主な質疑応答】

### （議題1 平成32年国勢調査第1次試験調査の実施状況等について）

- 「住宅の床面積」は記入漏れ等の不備割合が高い調査事項であり、記入者側が調査事項を正しく認識できていないおそれがあるため、得られた回答の内容についても、他調査（住宅・土地統計調査等）の結果と比較し、正確性の分析を行う必要があると思料。
- ⇒ どこまで分析することができるか分からないが、第1次試験調査で得られた回答については、今後、分析を行ってまいりたい。
  
- 単身世帯の聞き取り調査割合が非常に高く、国勢調査の正確性を担保する上で、聞き取り調査の単身世帯をいかにオンライン回答へ誘導していくかが重要であると思料。また、世帯主の年齢階級が20代の聞き取り調査の割合が高い一方で、単身世帯の聞き取り調査の割合よりも低いことから、若年層であることだけでなく、一人暮らしに伴う回答機会の損失（調査書類配布時に面会できないこと等）が、聞き取り調査の主要因といえるのではないかと。

### （議題2 平成32年国勢調査第2次試験調査（案）について）

- 第1次試験調査の結果を踏まえ、第2次試験調査は二段階配布型をベースに実施するとあるが、第2次試験調査の調査方法については、調査員回収割合や聞き取り調査の割合等も考慮したのか。
- ⇒ 第1次試験調査では、二段階配布型と同時配布型の間で、調査員回収割合及び聞き取り調査の割合に大きな差はみられなかったところである。第1次試験調査の結果から、二段階配布型の方がオンライン回答割合は7.4ポイント高く、記入漏れが発生しないことによる結果精度の向上や地方公共団体における審査の効率化に鑑み、二段階配布型の更なる改善方法の検討を軸に第2次試験調査を実施する予定である。
  
- 調査票のレイアウトを検証することについて、外国のオンライン調査などでは、画面上に回答の進捗状況を表す帯が表示されているものがあり、どこまで回答が進んでいるのか分かりやすい仕様となっている。
- ⇒ 第2次試験調査においては、オンライン回答画面へログイン後、4つの段階で進捗状況を表す帯を表示する予定である。

### （議題3 第1次試験調査において検証した調査事項及び要望についての対応（案））

- 第1次試験調査における「就業状態」の選択肢は、仕事をしている状態や仕事をしていない状態などの「状態」について調査している事項であり、その他の括弧書きに「幼児」や「高齢」を挙げているのは、例示として適当とは言えないのではないかと。括弧書きによる例示は誘導効果が強く、例えばニートなどの例示されていない者は、該当する選択肢が無く未回答となるおそれがあり、結果精度面に問題を生じさせかねないため、例示内容をより慎重に決定すべきと思料。
- ⇒ 御指摘を踏まえ、例示内容については、慎重に検討を行ってまいりたい。

- 「教育」について、第1次試験調査では調査票乙で「小学・中学」を分離して調査したが、近年は大学院卒業者が増加していることから、各種施策への活用や日本の教育水準を把握する上で、「大学・大学院」についても分離して調査する必要があるものと思料。また、就業構造基本調査においては「大学」と「大学院」を別の選択肢としており、今後検討するに当たっては、当該結果を参考にしてはどうか。
- 平成32年国勢調査における調査事項を検討する上では、回答内容の正確性のみならず、調査事項の目的及び調査結果の利活用状況等の費用対効果に鑑みながら、慎重に判断していただきたい。

#### (議題4 平成27年国勢調査事後調査の確報結果について)

- 「国籍」が「外国」である世帯員について、本体調査（平成27年国勢調査）で確実に把握するためには、回答段階の多言語対応だけでなく、調査実施以前の広報段階においても、多言語による回答義務の周知等を積極的に実施すべき。また、本体調査において、「国籍」や「年齢」等の基本的な調査事項の不詳割合も高まってきており、外国人も含めた全ての調査対象者に対して、調査への回答を促すことは、今後の国勢調査の精度向上に有用であると思料。
- 「本体調査で把握されなかった」とされる世帯員の割合が平成22年事後調査での同割合と比較して減少したとのことだが、全国導入したオンライン回答で高い回答割合を得られたことに起因しているのか。  
⇒ 平成22年と平成27年の事後調査とでは調査設計が異なるため、単純比較できない。また、事後調査は対象世帯数も限られているため、調査方法と把握状況の因果関係の検証は難しく、要因がオンライン回答の導入だけにあるとは言い切れない。

## 7 その他

次回は平成30年5月に開催予定（詳細は別途事務局から連絡）

以 上

<文責：事務局（今後、修正することがあり得ます。）>